

函館商工会議所 平成23年度第1四半期景気動向調査結果

平成23年8月

I 調査要領

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成23年6月24日に郵送し、平成23年7月11日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成23年4月～6月期実績及び平成23年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所464社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 39.2% (回答数182社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業48社、建設業29社、卸売業36社、小売業37社、サービス業32社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

II 調査結果概要

平成23年4月～6月期の函館地域の景況は、東日本大震災の影響が大きかった前回調査時(23年1月～3月期)より、全ての調査項目のDI値(2頁～6頁:表内赤数字)がマイナスではあるものの上向いている。

次期見通し(23年7月～9月期)も、全ての調査項目のDI値(表内緑数字)が前回調査時より上向いている。

【業況判断】

全ての業種のDI値がマイナスではあるが上向き、特に製造業は大きく上昇している。
次期見通しも全ての業種で上向き、製造業とサービス業のDI値はプラスに転じている。

【売上】

全ての業種のDI値はマイナスで、製造業・卸売業・小売業が上向き、建設業とサービス業は下降している。

次期見通しでは全ての業種のDI値はマイナスではあるが上向いている。

【純利益】

前年同期比では全ての業種のDI値はマイナスではあるが、サービス業以外は上向いている。
今期の水準DIは、建設業・卸売業・小売業のDI値がプラスである。

【資金繰り】

全ての業種のDI値は上向いているが、卸売業以外はマイナスとなっている。
次期見通しでは卸売業のDI値がプラスを維持、サービス業も大きく上向いている。

【雇用】

前年同期比では卸売業のDI値がマイナスに転じる一方、小売業はプラスに転じている。
従業員過不足DIは、サービス業のみ「不足」が「過剰」を上回っている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時より増加している。設備投資目的は「老朽のための更新」が依然多いが、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられている。また「その他」で今期・次期とも東日本大震災の復旧が挙げられている。

業種別では製造業の実施企業割合が最も多い。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の37.3%が「売上・受注の不振」を挙げている。
業種別でもサービス業以外は「売上・受注の不振」という回答が最も多い。建設業では「景気の見通し難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」が2番目に挙げられている。

Ⅲ 要 約

1. 平成23年4月～6月期実績(今期)及び平成23年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

【今期の業況判断】 ～D I 値はマイナスのままだが全ての業種が上向き～

前期比D I (23年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲13.2と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲38.7)より25.5ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値がマイナスではあるが上向き、特に製造業が45.4ポイント、小売業が27.7ポイントと大きく上昇している。

前年同期比では、全業種で▲31.3と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲37.5)より6.2ポイント上昇している。業種別にみると、製造業・卸売業・小売業のD I 値は上向き、サービス業は16.7ポイント下降している。

また今期の水準D I は、全業種で▲40.6と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲45.1)より4.5ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業・建設業・卸売業が上向き、小売業とサービス業は下降している。

【次期見通し】 ～プラスに転じる業種もあり明るい兆し～

今期比D I (23年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲2.7と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲24.1)より21.4ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種で今期より上向き、製造業とサービス業のD I 値はプラスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲27.4と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲39.8)より12.4ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスではあるが、建設業以外は上向いている。

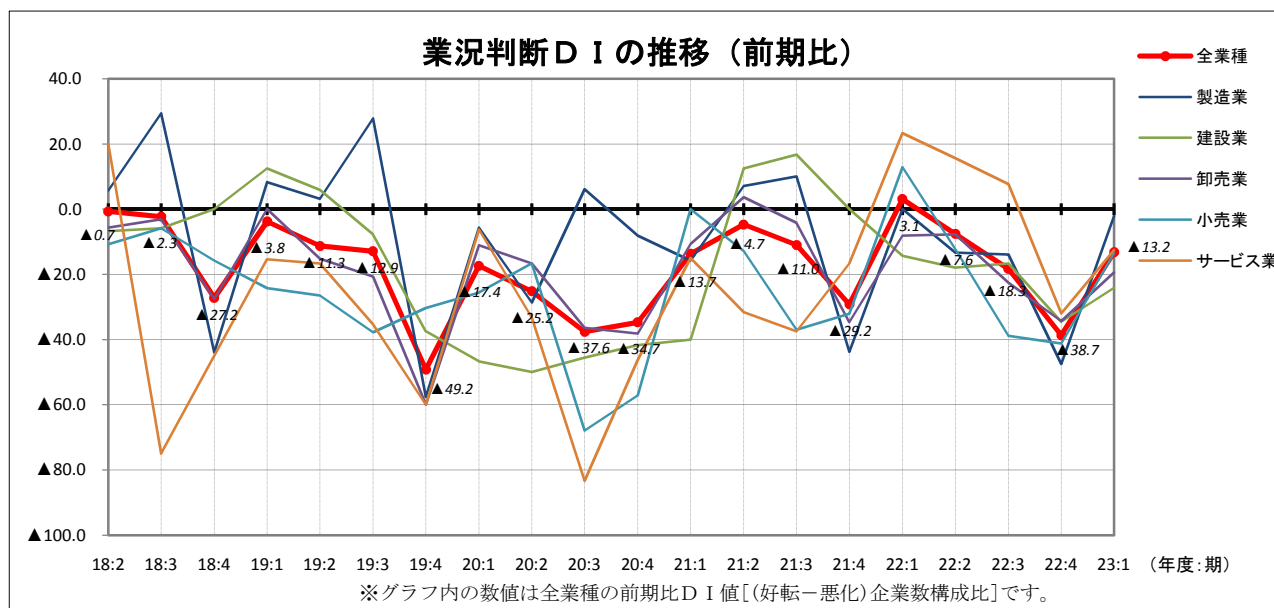


表1 業況判断D I

	今期結果 (23年4月～6月期)			次期見通し (23年7月～9月期)	
	今期水準D I 23年4月～6月期の業況	前期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ	今期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 38.3 (▲ 46.3)	▲ 2.1 (▲ 47.5)	▲ 12.5 (▲ 27.5)	2.1 (▲ 20.0)	▲ 23.4 (▲ 30.0)
建設業	▲ 37.9 (▲ 48.3)	▲ 24.1 (▲ 34.5)	▲ 33.3 (▲ 32.1)	▲ 6.9 (▲ 13.8)	▲ 25.0 (▲ 20.7)
卸売業	▲ 44.4 (▲ 57.1)	▲ 19.4 (▲ 34.3)	▲ 30.6 (▲ 40.0)	▲ 11.1 (▲ 11.4)	▲ 31.4 (▲ 41.2)
小売業	▲ 36.1 (▲ 29.4)	▲ 13.5 (▲ 41.2)	▲ 38.9 (▲ 54.5)	▲ 10.8 (▲ 42.4)	▲ 21.2 (▲ 58.8)
サービス業	▲ 46.9 (▲ 44.0)	▲ 12.5 (▲ 32.0)	▲ 50.0 (▲ 33.3)	12.5 (▲ 36.0)	▲ 37.5 (▲ 50.0)
全業種	▲ 40.6 (▲ 45.1)	▲ 13.2 (▲ 38.7)	▲ 31.3 (▲ 37.5)	▲ 2.7 (▲ 24.1)	▲ 27.4 (▲ 39.8)

(注1) ()内は前回調査時(23年1月～3月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲33.0と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲40.6)より7.6ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業が19.2ポイント、小売業が18.9ポイント上昇、一方サービス業は12.5ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲13.2と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲33.1)より19.9ポイント上昇している。業種別にみると、製造業のD I 値は52.5ポイントと大きく上昇しプラスに転じ、建設業は17.3ポイント下降している。

次期見通し

前年同期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲28.6と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲41.0)より12.4ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値がマイナスではあるが上向き、卸売業が12.6ポイント、小売業が28.5ポイント上昇している。

今期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲1.6と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲28.2)より26.6ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種が今期より上向き、製造業とサービス業のD I 値はプラスに転じている。

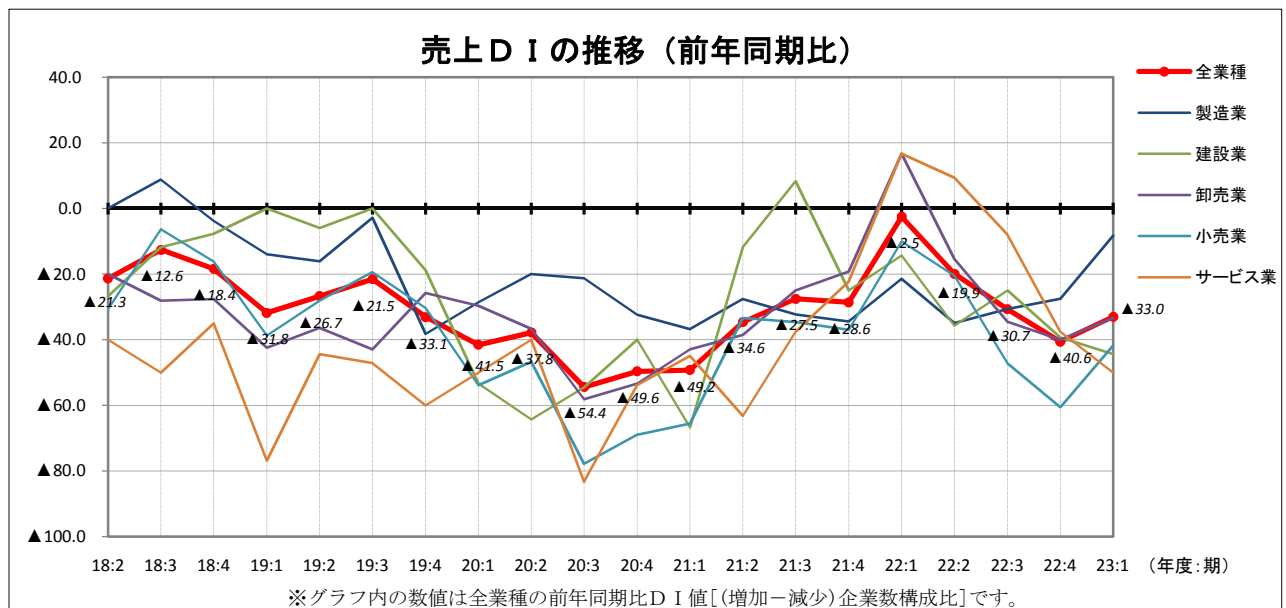


表2 売上D I

	今期結果 (23年4月～6月期)		次期見通し (23年7月～9月期)	
	前期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ	今期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ
製造業	12.5 (▲40.0)	▲8.3 (▲27.5)	6.3 (▲22.5)	▲17.0 (▲25.0)
建設業	▲41.4 (▲24.1)	▲44.4 (▲39.3)	▲6.9 (▲24.1)	▲25.0 (▲27.6)
卸売業	▲16.7 (▲25.7)	▲33.3 (▲40.0)	▲11.1 (▲17.1)	▲28.6 (▲41.2)
小売業	▲16.2 (▲38.2)	▲41.7 (▲60.6)	▲8.1 (▲44.1)	▲33.3 (▲61.8)
サービス業	▲18.8 (▲36.0)	▲50.0 (▲37.5)	9.4 (▲36.0)	▲43.8 (▲54.2)
全業種	▲13.2 (▲33.1)	▲33.0 (▲40.6)	▲1.6 (▲28.2)	▲28.6 (▲41.0)

(注1) () 内は前回調査時(23年1月～3月期)のD I 値です。

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲33.7と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲45.3)より11.6ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスではあるが、サービス業以外は上向いている。

前期比では、全業種で▲22.5と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲46.0)より23.5ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業が42.5ポイント、小売業が28.4ポイント、サービス業が23.5ポイント上昇している。

また今期の水準D I は、全業種で+4.4と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲2.5)からプラマイに転じ、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業がマイナスに転じる一方、建設業と小売業はプラスに転じている。

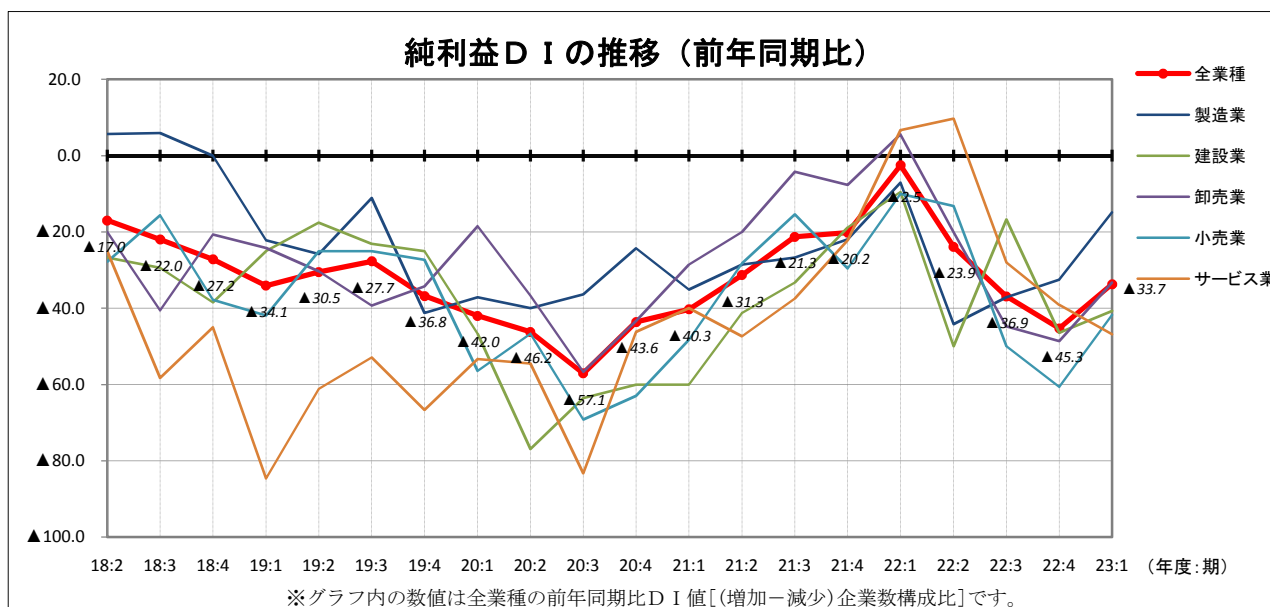


表3 純利益D I

	今期結果 (23年4月～6月期)		
	今期の水準D I 23年4月～6月期の業況	前期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 2.1 (2.4)	▲ 12.5 (▲ 55.0)	▲ 14.9 (▲ 32.5)
建設業	3.4 (▲ 21.4)	▲ 44.8 (▲ 44.8)	▲ 40.7 (▲ 46.4)
卸売業	16.7 (17.1)	▲ 27.8 (▲ 40.0)	▲ 33.3 (▲ 48.6)
小売業	18.9 (▲ 2.9)	▲ 21.6 (▲ 50.0)	▲ 41.7 (▲ 60.6)
サービス業	▲ 15.6 (▲ 16.7)	▲ 12.5 (▲ 36.0)	▲ 46.9 (▲ 39.1)
全業種	4.4 (▲ 2.5)	▲ 22.5 (▲ 46.0)	▲ 33.7 (▲ 45.3)

(注1) () 内は前回調査時(23年1月～3月期)のD I 値です。

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (23年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲8.3と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲18.5)より10.2ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業がやや上向きD I値は0.0に、サービス業は25.7ポイント上昇している。

前年同期比では、全業種で▲13.6と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲19.6)より6.0ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスではあるが、建設業が13.8ポイント、小売業が10.5ポイント、サービス業が13.6ポイント上昇している。

次期見通し

今期比D I (23年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲9.4と前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲19.0)より9.6ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が10.4ポイント下降、小売業が24.5ポイント、サービス業は36.0ポイント上昇している。

前年同期比では、全業種で▲16.7と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲29.2)より12.5ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスで、建設業以外のD I値は上向いている。

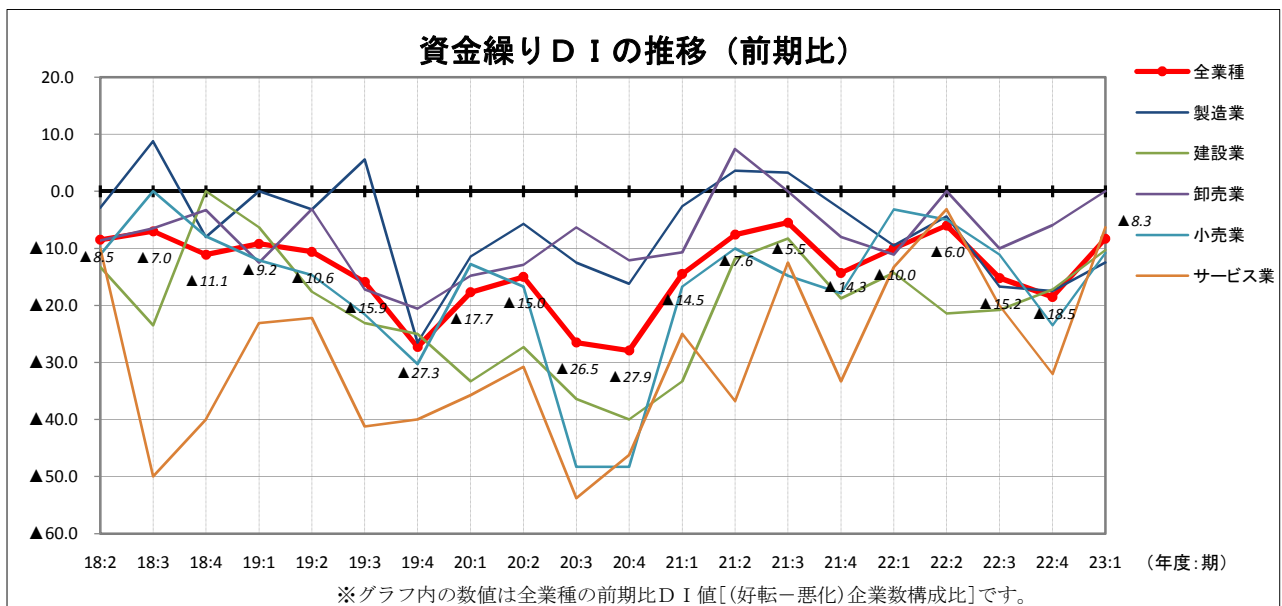


表4 資金繰りD I

	今期結果 (23年4月～6月期)		次期見通し (23年7月～9月期)	
	前期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ	今期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 12.5 (▲ 17.5)	▲ 16.7 (▲ 15.0)	▲ 12.5 (▲ 14.6)	▲ 17.0 (▲ 19.5)
建設業	▲ 10.3 (▲ 17.2)	▲ 14.8 (▲ 28.6)	▲ 27.6 (▲ 17.2)	▲ 32.1 (▲ 24.1)
卸売業	0.0 (▲ 5.9)	▲ 2.9 (▲ 2.9)	2.9 (2.9)	▲ 2.9 (▲ 21.2)
小売業	▲ 10.8 (▲ 23.5)	▲ 17.6 (▲ 28.1)	▲ 10.8 (▲ 35.3)	▲ 18.2 (▲ 47.1)
サービス業	▲ 6.3 (▲ 32.0)	▲ 15.6 (▲ 29.2)	0.0 (▲ 36.0)	▲ 15.6 (▲ 37.5)
全業種	▲ 8.3 (▲ 18.5)	▲ 13.6 (▲ 19.6)	▲ 9.4 (▲ 19.0)	▲ 16.7 (▲ 29.2)

(注1) ()内は前回調査時(23年1月～3月期)のD I値です。

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲6.7と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲13.9)より7.2ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業は17.0ポイント下降しマイナスに転じ、一方小売業は30.5ポイントと大きく上昇しプラスに転じている。

前期比では、全業種で0.0と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲10.5)より10.5ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業以外上向き、製造業のD I 値は23.5ポイント上昇しプラスに転じている。

また従業員過不足D I は、全業種で0.0と、前回調査時(23年1月～3月期；D I +2.5)よりやや下降しているが、「適正」と回答した企業数が最も多かった。業種別にみると、サービス業は34.9ポイントと大きく下降し、「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲8.0と、前回調査時(23年1月～3月期；D I ▲16.0)より8.0ポイント上昇している。業種別にみると、小売業以外の全ての業種で「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業と卸売業が「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

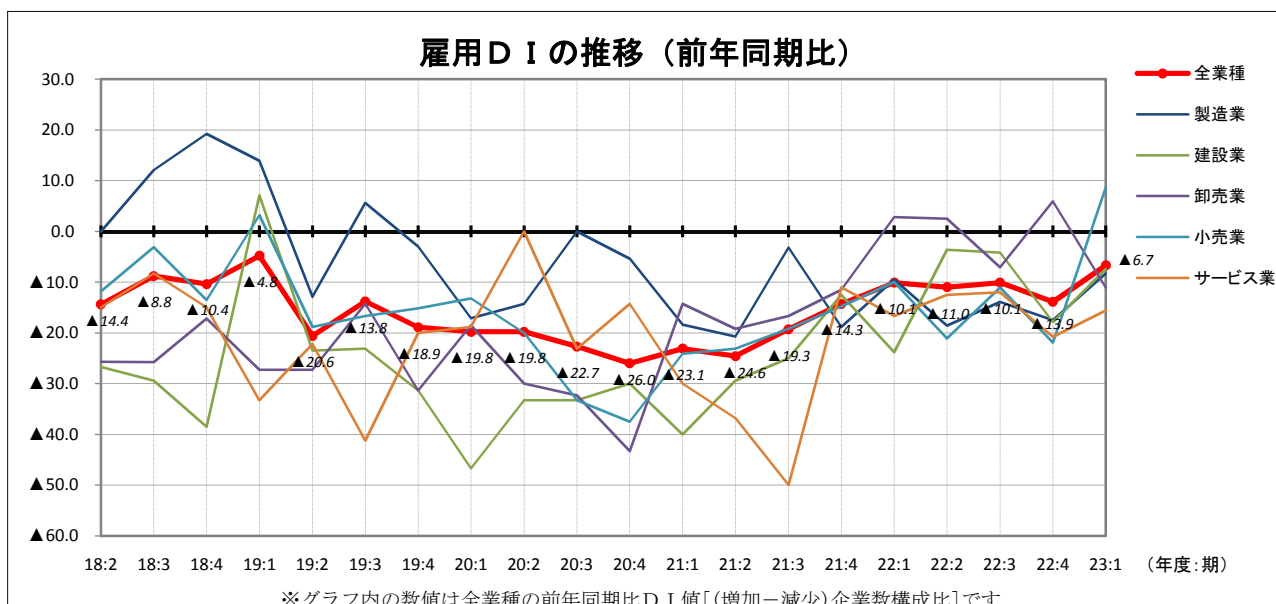


表5 雇用D I

	今期結果 (23年4月～6月期)			次期見通し (23年7月～9月期)	
	従業員過不足D I 23年4月～6月期の業況	前期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ	今期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ
製造業	8.5 (▲2.4)	8.5 (▲15.0)	▲8.3 (▲17.5)	▲6.3 (▲7.3)	▲6.5 (▲19.5)
建設業	3.6 (13.8)	▲6.9 (▲13.8)	▲7.4 (▲17.9)	0.0 (▲28.6)	▲14.3 (▲20.7)
卸売業	2.8 (▲8.6)	0.0 (2.9)	▲11.1 (5.9)	▲5.6 (2.9)	▲5.7 (▲2.9)
小売業	2.7 (3.0)	8.1 (0.0)	8.6 (▲21.9)	0.0 (0.0)	0.0 (▲12.1)
サービス業	▲21.9 (13.0)	▲15.6 (▲32.0)	▲15.6 (▲20.8)	0.0 (▲20.0)	▲15.6 (▲28.0)
全業種	0.0 (2.5)	0.0 (▲10.5)	▲6.7 (▲13.9)	▲2.7 (▲9.3)	▲8.0 (▲16.0)

(注1) () 内は前回調査時(23年1月～3月期)のD I 値です。

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(23年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で19.4%と、前回調査時(23年1月～3月期; 10.4%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が47.5%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(17.5%)、「その他」(15.0%)、「売上増加に伴う増設」・「経営多角化・商品多様化設備」(10.0%)と続いている。

業種別にみると「製造業」が27.7%と最も多く、次いで「小売業」(24.3%)、「卸売業」(17.1%)、「サービス業」(12.5%)、「建設業」(10.3%)と続いている。

次期(23年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で18.6%と、前回調査時(23年1月～3月期; 15.8%)より増加している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が37.8%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(21.6%)、「その他」(18.9%)、「経営多角化・商品多様化設備」(13.5%)、「省力化・コストダウン設備」(8.1%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が33.3%と最も多く、次いで「小売業」(22.2%)、「サービス業」(12.9%)、「卸売業」(11.1%)、「建設業」(6.9%)と続いている。

また「その他」の回答の中には、今期・次期ともに東日本大震災の復旧が挙げられている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

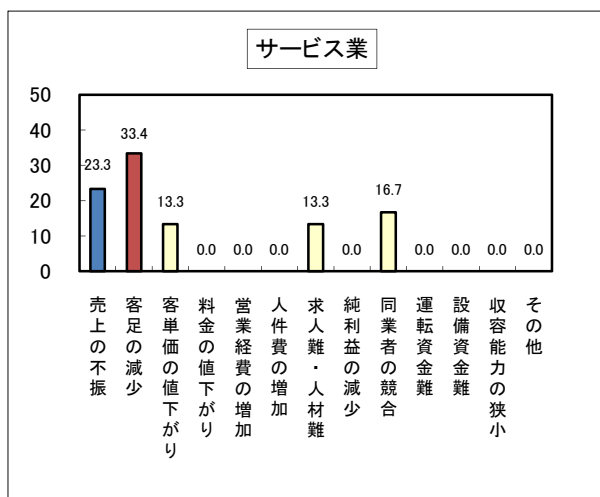
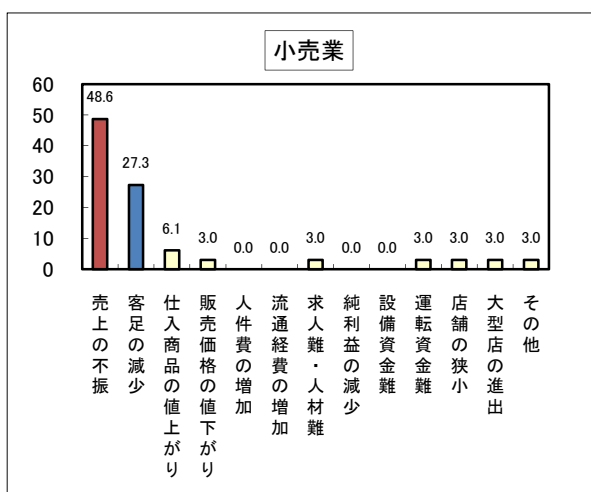
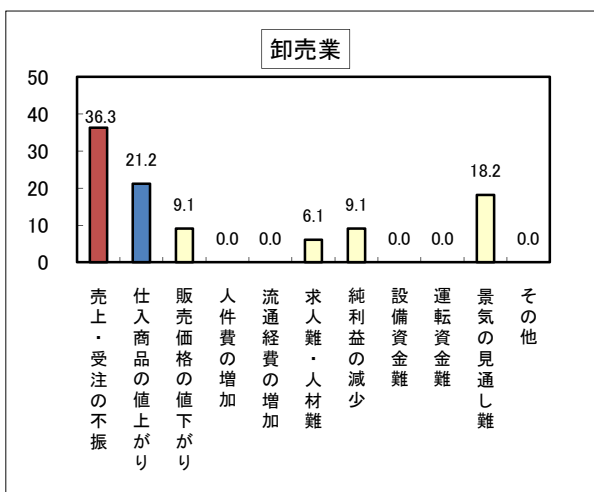
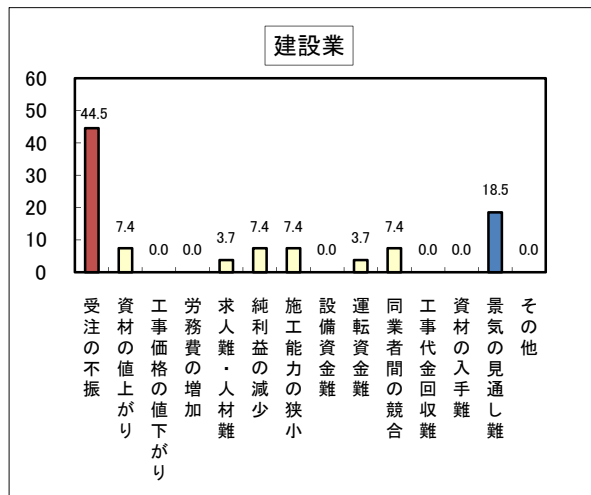
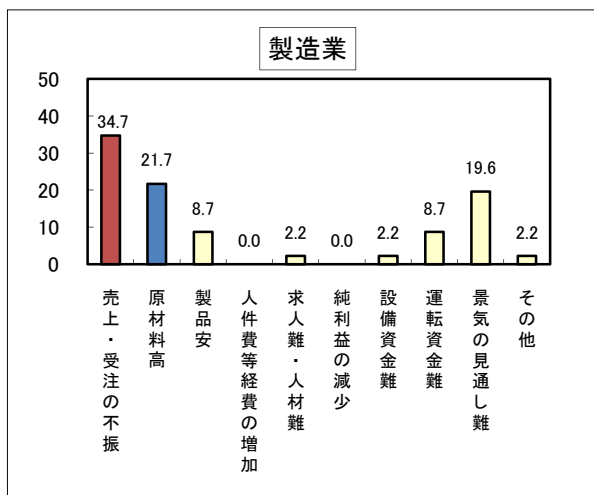
	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	27.7	0.0	0.0	42.9	21.4	35.7
	(22.0)	(10.0)	(10.0)	(40.0)	(10.0)	(30.0)
	33.3	11.1	16.7	33.3	5.6	33.3
建設業	10.3	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	6.9	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
卸売業	17.1	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0
	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	11.1	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0
小売業	24.3	22.2	11.1	44.4	11.1	11.1
	(14.7)	(40.0)	(20.0)	(40.0)	(0.0)	(0.0)
	22.2	44.4	0.0	55.6	0.0	0.0
サービス業	12.5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	(8.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	12.9	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
全業種	19.4	10.0	10.0	47.5	17.5	15.0
	(10.4)	(16.7)	(16.7)	(44.4)	(5.6)	(16.7)
	18.6	21.6	13.5	37.8	8.1	18.9

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(23年1月～3月期)の割合です。
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の37.3%が「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では建設業が2番目に「景気の見通し難」を挙げ(前回は「工事価格の値下がり」、卸売業では2番目に「仕入商品の値上がり」を挙げている(前回は「販売価格の値下がり」)。またサービス業では「同業者の競合」も問題点として浮上している。

【単位：％】



「その他」の主なコメント

- 【他の機械製造業】～部材調達の遅れ
- 【自動車(新車)小売業】～震災の影響